

一般質問から

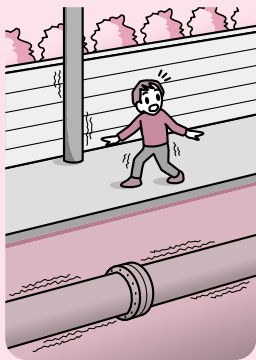
水道管の耐震性について

Q 市内の水道管は、衝撃に強いダクタイル鑄鉄管が計画的に使用されているようですが、継ぎ手部分の耐震性については、より改良され、すぐれたものがあると思います。現状と今後の対応について伺います。

郡司 伶子

A 耐震性ですが、平成7年定例会で質問に答えた強靱性に富み衝撃に強いダクタイル鑄鉄管の全体布設延長に占める割合は66パーセントとなっております。さらに、口径400ミリ以上の水道管の一部では、より耐震性にすぐれた「耐震継ぎ手構造」のダクタイル鑄鉄管を採用しています。今後は、400

ミリ未満の水道管についても、従来より多少高額になるが「耐震継ぎ手構造」の水道管を積極的に採用し、「災害に強い施設づくり」を目指します。



ペットボトルの分別収集について

Q ペットボトルの分別収集について検討する答弁でしたが、その後の経過について。

豊田 吉雄

A ペットボトルの分別収集について、東埼玉資源環境組合を構成する5市1町で実施する方向で検討することが合意され、今年度はコンサルタントに委託し実現方策等の検討がなされてきました。現在のところ

様々な事情から構成市町で一斉に実施するという決定には至らず、実施時期は各市、町の判断に委ねられています。そこで、今回のごみの県外搬出に及んだ緊急事態の状況や今後も予想されるごみの増加と第二工場完成

までの対応を真摯に受け止め、一日も早い具体的な減量対策の取り組みとして、平成17年度からペットボトルの試行的な収集を実施し、遅くとも2年間の施行期間の後、市内全域のステーション収集への完全実施に移行したいと考えております。具体的には、平成17年度は、「モデル地区を設定し、ペットボトルのごみステーションによる回収」や、「公共施設等に回収容器を設置するペットボトルの拠点回収」を実施する方向で、現在、その方策を検討しています。

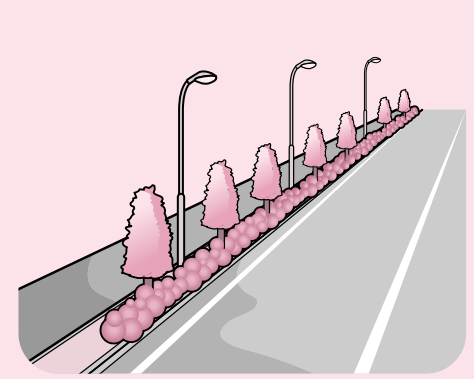
道路行政について

Q つくばエクスプレスの側道にあたる木曽根北線及び木曽根南線の整備がいつ頃になる予定か伺いたします。

織田 一

A 整備については、まず鉄道建設公団名義の道路用地を八潮市土地開発公社に買い戻し、更に八潮市土地開発公社から八潮市へ買戻してからの整備着手を計画しております。

鉄道建設公団から八潮市土地開発公社への買戻しは、平成16年度より順次買戻す計画となっており、今後、財政当局と協議しながら、木曽根北線・南線は沿線住民の生活道路として重要な道路と認識しておりますので、



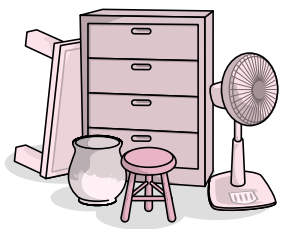
粗大ごみの回収方法について

Q 働く女性が増加している中、限られた日時での回収をより利用しやすくすることが求められています。そのため、コンビニにおいて、24時間対応でき、金額に合わせたシー

小倉 順子

ルを購入して、ごみ集積所に粗大ごみを出すシステムであり、金額については、電話受付センターで申し込むという形を本市としても導入できないものかお尋ね致します。

体制も盛り込むなど、少ない費用で効率の良い効果が現れるような方法も検討しております。市民の皆様の一層の利便性の向上を図るべく、今後も前向きに調査研究等をしていきたいと考えております。



A 現在のシステムについても様々な検討をしております。例えば、粗大ごみの収集を直営方法から委託方法へ変更しその条件の中に、休日等の収集

発達障害者への支援策について

Q 発達障害者の早期発見と早期支援について、市の取り組みをお伺いします。

戸川 須美子

A 発達障害を持った児童は、幼少期からの一貫した指導がないと、知的な能力は高くとも社会適応は難しくなることなどの、二次的な問題が発生して参ります。このような問題の発生を減らし、より良い人生を確かなものにするためにも、早期からの専門的かつ継続的な療育が必要と考えているところ

でございます。市としては、現在策定しております。「第二次八潮市障害者行動計画」及び「次世代育成支援行動計画」に、療育相談の充



学力向上フロンティアスクールについて

Q 学力向上フロンティアスクールの研究成果として、「学力向上の基盤は生徒指導にある」、「習熟度別少人数指導の指導効果」などを評価出来る

森 伸一

とご答弁頂いたからには、生徒指導支援と健全な学習集団と学習環境を整えるべきです。そのためにも、6月議会でも質問させて頂いた、問題行動生徒に対する居場所と帰る場所をつくるための教育の構造改革特区を申請すべきです。また、少人数指導を普及させるためにも、市費による教員採用を増やすべきだと考えますが、ご見解を教育長にお伺い致します。

A 特区に関しては、引き続き実態を把握しつつ現在も検討しているところです。教員の増員に関しては、必要であることは認めますが、費用が一人あたり170万円ほどかかることから現在の財政状況を考えると難しいですが、今一度、事務事業を見直して検討していきたいと考えております。いずれにいたしましても、双方とも着実に進めていきたいと考えております。